

平成28年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成29年8月

商工労働部 雇用人材局  
就業支援課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	2
4	職員の定員、現員調べ .....	2
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	10
8	事業別実施状況調べ .....	11
9	予備費の充用調べ .....	13
10	繰越関係調べ .....	13
	(1) 継続費通欠繰越調べ .....	13
	(2) 繰越明許費調べ .....	13
	(3) 事故繰越調べ .....	13
11	収入証紙取扱額調べ .....	13
12	収入事務処理状況調べ .....	13
	(1) 分担金及び負担金 .....	13
	(2) 使用料 .....	13
	(3) 手数料 .....	13
	(4) 財産収入 .....	13
	(5) 寄付金 .....	13
	(6) 諸収入 .....	14
	(7) 現金の取扱状況 .....	14
13	税外収入未済額調べ .....	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	14
15	税外収入不納欠損額調べ .....	14
16	債務負担行為の状況調べ .....	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	16
	(1) 負担金 .....	16
	(2) 補助金 .....	16
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	18
	(3) 交付金 .....	18
	(4) 委託料 .....	19
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	22
18	工事請負費調べ .....	22
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	22
19	財産に関する調べ .....	22
	(1) 公有財産 .....	22
	(2) 金券類の受払状況 .....	23
	(3) 基金 .....	24
	(4) 債権 .....	24
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	24
	(1) 土地及び建物 .....	24
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	24
21	借受不動産明細調べ .....	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	25

(1)	職員住宅	25
(2)	職員駐車場	25
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
(1)	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2)	物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	25
(1)	総括表	25
(2)	償還状況	25
28	職員旅費の執行状況調べ	26
(1)	旅行伺の事前承認	
(2)	旅費概算払の精算等	
(3)	旅費の計算	
(4)	旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	27

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 …該当なし
- (2) 監査意見 …該当なし
- (3) 決算審査意見…該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p>「競技力向上対策について」                      競技力向上対策について、本県では全国の舞台で活躍するトップアスリートの育成・確保を主目的に実施されています。                      事業の実施は主に公益財団法人鳥取県体育協会に委託しているところであるが、県内企業が優秀選手を雇用し、選手強化を支援する場合の補助事業に関する予算が、全額未執行でした。                      無料職業紹介事業許可証の手続きに時間を要したのが原因であるが、平成26年度から開始の事業であり、受託者における事業の見通し及び準備が不足していたことは否認しません。                      委託事業の実施状況を適切に把握するとともに、事業が効果的に実施され、期待される成果を上げられるよう、受託者へのバックアップを行う必要があります。                      選手の育成・強化、競技に集中できる環境整備、優秀な指導者の確保には、学校・企業等との協力体制が不可欠であるため、受託者と協働し、教育委員会や商工労働部などの関係部局と積極的に連携を図るべきであります。                      併せて、大学等の高等教育機関における、それぞれの強化種目の特色付け、地域をまきこんでの競技力向上の牽引などを、戦略的に支援すべきであります。</p>	<p>県内2箇所若者の就業支援機関として開設している「若者仕事ぶらざ」や平成29年7月3日に開設した「県立ハローワーク」と連携し、優秀な選手が希望する職種等の就職相談や求人情報の提供を進める体制を取っている。</p>
<p>「観光・サービス業分野における人材育成について」                      訪日外国人旅行者が増加する中、国は2020年の訪日観光客の目標数を4,000万人に増やし、それを受けて、外国人を含む観光誘客に向けた観光関連の人材育成・増員を図る企業が増加しています。                      「平成24年度就業構造基本調査」によれば、観光業を含むサービス業は、県内の産業別就業者数でその構成比が最も高くなっています。そうした分野について、県主催の事業として、県内観光業の経営者等を対象としたセミナー開催や地域限定特例通訳案内士の養成などが行われているほか、山陰インバウンド機構や地域DMO(デスクティネーション・マネージメント・オーガニゼーション)でもインバウンド人材育成への取組が始まっているところであるが、製造業の人材育成事業と比較すると、その裾野は必ずしも広くありません。                      ついては、今後ますます多様な人材が求められる観光業・サービス業分野における人材育成に一層取り組むべきであります。</p>	<p>平成29年3月に厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択を受け、「鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」(会長:県商工労働部長)を設立し、地域活性化に繋がり今後成長が期待される分野のサービスイノベーションにより良質な雇用の場を創出するため、経営力強化と正規雇用拡大を目指す企業等を支援するとともに、求職者の人材育成、マッチング支援を行うこととしている。                      具体的には、観光・食・健康等の成長が期待される分野において、事業主向けの雇用拡大支援のためのセミナーや専門家派遣、求職者向けの就職支援、人材育成を支援するためのセミナー、交流会等を実施中である。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
就業支援課	産業人材確保担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人開拓に関する事</li> <li>・(公財)ふるさと鳥取県定住機構に関する事</li> <li>・企業が求める人材の確保に関する事</li> <li>・技術人材バンクに関する事</li> </ul>
	就業支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関する事</li> <li>・就業支援施策に関する事(若者、女性、中高年者、障がい者)</li> <li>・ふるさとハローワークに関する事</li> <li>・企業の再生支援に関する事</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	14	11	0	0	0	0	14	11	県立ハローワーク開設準備室(参事2、係長1) 29年7月から県立米子ハローワーク、県立境港ハローワークへ組織改正
現員	(1) 16	(1) 13	( )	( )	( )	( )	(1) 16	(1) 13	育児休業1名 定数外1(鳥取銀行からの派遣1)
過不足(△)	2	2	0	0	0	0	2	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	11	11	0	0	0	0	11	11	若年者就業支援員4名(とっとり若者仕事ぶらざ)、就業支援員2名(ふるさとハローワーク八頭)、技術コーディネーター3名、障がい者雇用アドバイザー1名、一般事務1名

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	小林 靖尚	2	1	雇用人材総室(2年3月)を含め4年4月
参事	上野 芳広	0	4	
課長補佐	馬田 徹	2	1	
課長補佐	前田 透	2	1	雇用人材総室(3月)を含め2年4月
課長補佐	中島 始子	2	1	雇用人材総室(3月)を含め2年4月

(単位:千円)

正規雇用1万人チャレンジ事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	42			42

将来ビジョン	1 ひらく(3)いきいきと働き続ける就業環境
政策項目	—

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的  
若者をはじめ県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、民間との連携によって平成27年度から4年間で1万人の正規雇用創出に向けた取組を推進する。

(イ)事業の実施状況  
正規雇用1万人チャレンジ計画(平成28年2月策定)に基づき、正規雇用1万人チャレンジアクションプランを作成(平成28年4月)し、重点取組方針、年次目標、平成27年度実績を踏まえ、各種施策を展開した。

平成28年度 正規雇用1万人 チャレンジ アクションプラン	<p>&lt;重点取組方針&gt;</p> <p>① 正規雇用につながる「魅力的な雇用の場の創出」と「情報発信の強化」</p> <p>② 高校・大学、産業界等と連携した「若者の県内就職促進」</p> <p>③ IJU施策と連携した「産業人材の確保と人材育成」</p> <p>④ 「人材不足業種の人材確保支援」と「正規雇用転換促進、雇用の質の向上」</p> <p>&lt;年次目標&gt;</p> <p>・年次目標 27年度 2,175人、28年度 2,607人、H29年度 2,696人、H30年度 2,635人</p> <p>・実績 27年度 2,545人、28年度 3,329人、2年度合計 5,874人(進捗率58%)</p>
推進会議等の開催	<p>・5月19日 第1回正規雇用1万人創出チーム会議(アクションプラン策定、取組方針等)</p> <p>・11月17日 第2回正規雇用1万人創出チーム会議(施策の進捗状況等)</p> <p>・12月27日 第1回正規雇用1万人チャレンジ推進会議(来年度の取組の方向性等)</p>

正規雇用実績  
(平成27~28年度)

(単位:人)

年度	H27		H28		H27~28(累計)		H29	H30	最終目標	
区分	目標	実績(C)	目標	実績(D)	実績合計 (C+D)	進捗率	目標	目標		
<b>正規雇用創出 総計 (A+B)</b>	2,175	<b>2,545</b>	2,607	<b>3,329</b>	<b>5,874</b>	58%	2,696	2,635	10,113	
<b>雇用の場の 創出 (分野別)</b>	<b>合計(A)</b>	1,925	<b>2,291</b>	2,357	<b>2,745</b>	<b>5,036</b>	55%	2,446	2,385	9,113
	商工業	1,225	<b>1,435</b>	1,430	<b>1,696</b>	<b>3,131</b>	55%	1,550	1,515	5,720
	観光	-	17	72	81	98	57%	57	42	171
	建設	65	<b>156</b>	65	<b>140</b>	<b>296</b>	114%	65	65	260
	医療・福祉	301	<b>353</b>	406	<b>483</b>	<b>836</b>	55%	407	400	1,514
	農林水産業	334	<b>330</b>	384	<b>345</b>	<b>675</b>	47%	367	363	1,448
<b>正規雇用への転換(B)</b>	250	<b>323</b>	250	<b>610</b>	<b>933</b>	93%	250	250	1,000	

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

アクションプランを策定することで、各分野・施策毎の推進状況が明らかになるとともに、医療や福祉など人材が不足している業種などで、正規雇用や人材確保・育成に向けた施策の展開が図られた。

ウ 成果

○鳥取県内の有効求人倍率は、有効求人倍率は一般・正社員とも着実に改善している中、人材確保のための正規雇用化も進むなど、正規雇用1万人チャレンジ計画の平成28年度までの雇用実績は5,874人(進捗率58%)で目標を上回った。

区分	県内(平成28年4月)	県内(平成29年4月)	全国(平成29年4月)
有効求人倍率	1.31(全国21位)	1.59(全国12位)	1.48
正社員倍率	0.70(全国25位)	0.88(全国24位)	0.97

○平成27年度から実施している鳥取県正規雇用転換促進助成金(非正規から正規雇用へ転換した事業者へ1名あたり30万円を支給)では、平成27年度の申請は50名であったが、平成28年度は188名へ増加し、従業員の処遇改善が進んだ。

<正規雇用転換の主な例>

- ・人手不足で離職率の高い業種において、その打開策として非正規から正規雇用へ転換し、従業員が定着した。
- ・非正規と正規雇用との業務内容と給与水準の乖離を解消するため、正規雇用へ転換したところ、従業員の業務に対する意欲が高まった。

エ 課題

有効求人倍率は、1.5倍を超えて上昇している中、人材不足が顕著となっている。正規雇用転換や働きやすい職場づくりなど業界や企業等の働き方改革を進めて、県内企業の魅力発信による若者の転出防止、県外からのIJUターン促進を進めて行く必要がある。

若年者就業支援事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	55,348	11,000	98	44,250

将来ビジョン 1 ひらく (3) 生き生きと働ける就業環境

政策項目 -

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア) 目的

県内3地区に若者の就業支援施設である「若者仕事ふらざ」を設置し、若年者就業支援員を配置して、若年者に対するきめ細かな相談等を行い、職業意識の形成や職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職・職場定着を促進する。

##### (イ) 事業の実施状況

「若者仕事ふらざ」の設置・運営を行った。

名称	とっとり若者仕事ふらざ (とっとり若者サポートステーション)	くらしよ若者仕事ふらざ	よなご若者仕事ふらざ (よなご若者サポートステーション)
場所	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階	倉吉市山根557-1 パープルタウン2階	米子市末広町311 イオン米子駅前店4階
人員	若年者就業支援員(非常勤)4名	若年者就業支援員(非常勤)2名	統括マネージャー(非常勤)1名 若年者就業支援員(非常勤)3名
支援内容	概ね45歳未満の求職者を対象。個別就職相談、職業適性診断、職場体験講習、就職支援セミナー、参考図書の閲覧、併設ハローワークによる職業相談・職業紹介・求人検索。		
利用時間	月曜日から土曜日までの午前10時から午後6時まで。日曜日、祝日、年末年始休み。 くらしよ若者仕事ふらざは第2・4土曜日、よなご若者仕事ふらざは第1・3土曜日に開設。		

##### イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・5月15日(日)に、若者仕事ふらざやふるさとハローワークの支援員を対象にした就業支援員意見交換会を開催し、現在の運営体制や個々のケースに応じた支援手法の研究討議を行った。
- ・平成28年11月、オフィス型ジョブトレーニングセンター「クロスジョブ米子」が開設(よなご若者仕事ふらざの隣ビル)したことを契機に、よなご若者サポートステーションと連携して、発達障がい者等に対する就職支援を行った。
- ・平成28年12月11日(日)の日本海新聞に若者仕事ふらざの広告を掲載し、広く県民に広報した。

#### ウ 成果

##### (1) 若者仕事ふらざの利用状況

有効求人倍率の上昇等により、利用者数・就職者数は減少した。

区分	とっとり	くらしよ	よなご	計	前年度比
利用者延人数	11,748人	4,820人	22,112人	38,680人	83%
就職者数	1,173人	610人	1,020人	2,803人	90%

##### (2) 若年者就業支援員の活動状況

就業支援員に対する相談件数・就職者数とも前年度に比べて減少したが、相談件数のうち就職者の割合は15.5%(前年度15.3%)と増加した。

区分	とっとり	くらしよ	よなご	計	前年度比
相談延件数(来所)	5,203件	1,066件	4,855件	11,124件	91%
就職者数	751人	229人	748人	1,728人	92%

##### (3) 若年者就職・定着一貫支援事業の状況

修了者数	講習修了後約2ヵ月後の状況			就職率
	就職決定	職業訓練	就職活動中	
44人	24人	6人	14人	54.5%

#### エ 課題

- ・有効求人倍率(正社員)が上昇してきている中、依然として正規の職に就けず、離職を繰り返している若年者が一定数いるため、若年者のための就業支援機関の利用について更なるPRを行うとともに、1人でも多くの若者が正規雇用されるよう、きめ細かな相談業務を行っていく。
- ・若者仕事ふらざ等の利用者数は減っているが、就職の難しさを抱えている相談者は増加傾向であり、一人ひとりの個別相談時間が長くなる中、若年者就業支援員の支援能力を高めていく必要がある。
- ・よなご若者仕事ふらざの機能は、平成29年7月に開設した県立米子ハローワークの「若者・学生カフェ」に統合され、求人・求職のマッチング機能がさらに強化されるとともに、県内に進出してきた企業や経営革新により新たな雇用を生み出した企業などに対して若年者の就職・職場定着を促進する。

女性・中高年者就業支援事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	95,350			95,350

将来ビジョン 1 ひらく (3) 生き生きと働ける就業環境

政策項目 —

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア) 目的

女性や高齢者などの就業支援と中小企業の人材確保を強化するため、「ミドル・シニア仕事ぶらざ」と「レディース仕事ぶらざ」を一体的に運営し、求職者と企業双方のニーズにあった職場開拓、マッチングを行うとともに、中小企業の人材確保に向けた取組を行った。

##### (イ) 事業の実施状況

県内3か所に設置した「ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ」において、女性及び中高年者に対する就業支援(就職相談、情報提供、職業紹介等)を行うとともに、求職者を対象としたセミナーや企業見学会の開催、企業向けのセミナー、相談会等、企業の人材確保に向けた支援を行った。

名称	ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ鳥取	ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ倉吉	ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ米子
場所	鳥取市扇町115-1 (第一生命ビル1階)	倉吉市山根557-1 (パープルタウン1階)	米子市末広町311 (イオン米子駅前店4階)
配置人員	就業支援員4名、女性就労支援 コーディネーター1名、高齢者就労 支援コーディネーター1名、企業支 援コーディネーター1名 計7名	就業支援員3名、女性就労支援 コーディネーター1名、高齢者就労 支援・企業支援コーディネーター1 名 計5名	就業支援員3名、高齢者就労支援 コーディネーター1名、企業支援 コーディネーター1名 計5名
開所日・時間	開所日:月～金曜日、第1・第3土曜日(祝日、年末年始除く) 開所時間:午前10時～午後6時		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求職者への支援(就職相談、職業訓練に関する助言・情報提供)</li> <li>○企業訪問、求人開拓(求人情報の収集、求人登録)</li> <li>○職業紹介(就職先企業とのマッチング、定着指導)</li> <li>○各種研修・セミナー、企業向け説明会・雇用相談会の開催</li> </ul>		
委託先	株式会社パソナ		

#### イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

「ミドル・シニア仕事ぶらざ」と「レディース仕事ぶらざ」を一元化(H28.4～)し、女性就労支援コーディネーター、高齢者就労支援コーディネーター、企業支援コーディネーターを新たに配置して、女性や高齢者を対象とした再就職支援セミナーの開催、人材確保に向けた中小企業向けのセミナーや相談支援等の取組を実施した。

#### ウ 成果

求職者の希望に応じて、ハローワークの求人情報や職場開拓を行って独自に収集した求人情報をもとに企業とのマッチングを行い、就職に向けたきめ細やかな支援を実施することにより、高い就職率(平成28年度実績:68.5%、就職者数/新規求職者数)を上げている。

<28年度実績>

( )は女性で内数

地区	求人数	新規求職者数	延べ相談件数	就職者数	就職率
鳥取	2,869	828 (506)	7,250 (4,005)	605 (348)	73.1% (68.8%)
倉吉	2,139	581 (412)	4,614 (3,066)	392 (258)	67.5% (62.6%)
米子	2,036	665 (442)	3,856 (2,246)	424 (271)	63.8% (61.3%)
計	7,044	2,074 (1,360)	15,720 (9,317)	1,421 (877)	68.5% (64.5%)

#### エ 課題

- 正規雇用の拡大と中小企業の人材確保を図るため、女性や高齢者を対象に求職者と企業の双方のニーズに即したマッチングを強化していく必要がある。
- 利用者やぶらざ職員の意見を聞きながらよりよい運営に努めるとともに、広報や関係機関との連携などにより、引き続き利用者数及び就職者数の拡大を図る必要がある。
- ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ米子の機能については、平成29年7月に開設した県立米子ハローワークの「女性活躍サポートセンター」及び「ミドル・シニアコーナー」に統合され、これまで培われてきた民間ノウハウも取り入れながら、一歩先の職業紹介に取り組んでいく。



障がい者就業定着強化事業		決算額	財源内訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
		24,175			24,175
将来ビジョン	1 ひらく (3) 生き生きと働ける就業環境				
政策項目	-				
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
「障がい者新規雇用1,000人創出」の実現を図るため、企業に対する障がい者雇用の働きかけや定着支援の取組を強化する。					
(イ) 事業の実施状況					
区分		実施状況			
訪問型ジョブコーチ設置促進事業		訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成することで、訪問型ジョブコーチの増員を行うとともに、支援する障がい者の数を増やし、職場定着の体制を強化した。			
		項目	平成27年度	平成28年度	(H28-H27)
		訪問型ジョブコーチ	8人	13人	+5人
		訪問型ジョブコーチが支援する障がい者	61人	83人	+22人
訪問型ジョブコーチ養成研修派遣支援事業		訪問型ジョブコーチの資格取得研修に職員を派遣する社会福祉法人に対して、費用(旅費)の一部を支給した。<支給先>社会福祉法人養和会(職員1名が訪問型ジョブコーチの資格を新たに取得)			
ジョブコーチ体験講習会開催事業		ジョブコーチ制度の仕組や有効性について、理解促進を図るための研修会を県内2か所で開催した。			
		会場	日時・場所		参加者
		東部	平成28年12月6日 午前9時～0時15分 白兎会館(鳥取市)		32人(23団体)
		西部	平成28年12月5日 午後1時～4時15分 ふれあいの里(米子市)		32人(20団体)
障がい者雇用アドバイザー配置事業		障がい者雇用アドバイザー(県非常勤職員)を新たに県庁へ1名配置し、法定雇用率未達成企業をはじめとした企業トップに対し、障がい者新規雇用の働きかけや相談対応を行った。平成28年度は、187社を訪問、うち80社から障がい者雇用について前向きな回答を得た。			
障がい者雇用推進PR事業		障がい者雇用のモデルとなる県内企業の好事例をまとめた冊子「ともに働く仲間のために」や、精神・発達障がい者に対する職場での配慮事項をまとめたガイドブック「精神・発達障がい者とともに働くための接し方」を新たに作成して企業等に配布した。 また、障害者就業・生活支援センター及び県版ジョブコーチセンターの知名度アップや利用促進を図るため、県内3か所の「障害者就業・生活支援センター」と県内2箇所の「障がい者職場定着推進センター」のホームページを作成した。			
若年就職困難者就労訓練の拠点整備		県と日本財団の共同プロジェクトにより、発達障がい者等の若年就職困難者に特化した就労訓練等を行う「オフィス型ジョブトレーニングセンター」を開設した。			
		名称	オフィス型ジョブトレーニングセンター「クロスジョブ米子」		
		場所	米子市大工町97 米子ISビル3階303号		
		開設日	平成28年11月2日(水)		
		対象者	発達障がいのある方や離職を繰り返す就職困難な若者等(障がいの受容不問)		
		取組成果 (H29.3.31現在)	①相談件数…45件、②利用状況…新規利用者10名、待機者4名、③就職内定者…1名		
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
・「障がい者新規雇用1,000人創出に向けたロードマップ」(平成27年度策定)に基づき、取組の柱である「障がい者の雇用の場の創出」、「障がい者の離職防止」、「福祉から一般就労への加速」の各項目について、平成28年度の目標値と施策を示した「アクションプラン」を策定して取組みを行った。					
・ジョブコーチ支援1年後の障がい者の職場定着は87%(鳥取障害者職業センター、H27年度実績)と高いことから、職場定着を支援する「訪問型ジョブコーチ」を増やす補助制度を県で創設し、県内の訪問型ジョブコーチの増員を支援した。					
・発達障がいのある方や離職を繰り返す就職困難な若者の就労を支援するため、日本財団との共同プロジェクトにより、「オフィス型ジョブトレーニングセンター」を米子市に11月に開設するとともに、そのトレーニングの手法を県内の障がい福祉サービス事業所へ横展開を図ることとした。					
ウ 成果					
・県の障がい者の実雇用率は平成28年6月時点で2.11%、前年の1.99%から0.12ポイント上昇して過去最高を更新し、法定雇用率(2.0%)を達成した。また、障がい者就業者数も平成28年度3月末現在で、2,952人となり、過去最高となった。					
(参考)					
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	(H28-H25)
	障がい者就業者数	2,545人	2,710人	2,952人	+407人
	民間障がい者実雇用率	1.88%	1.99%	2.11%	+0.23ポイント
エ 課題					
・県内の法定雇用率達成企業割合は、平成28年度に59.1%(対前年度+4.3ポイント)となり、全国平均(48.8%)を10.3ポイント上回ったが、依然として約4割の企業(173社)が法定雇用率未達成であり、引き続きこれらの企業に対し、障がい者雇用について理解促進を図る必要がある。					
・平成30年に、精神障がい者が法定雇用率の算定基礎に算入されるとともに、法定雇用率が2.2%に改定される。また、精神障がい者の新規求職申込件数や就職件数も年々増加しており、今後益々精神障がい者の求職ニーズが高まる。県は労働局と精神障がい者の雇用率全国1位を目指して取組んでいるが、引き続き、企業側への支援や協力が必要不可欠となっている。					
・訪問型ジョブコーチ設置促進事業により、ジョブコーチやジョブコーチが支援する障がい者は増加したが、ジョブコーチ1人当たりの年間支援者数が補助基準の10人を下回ること等による減額により不用額が生じており、訪問型ジョブコーチにより多くの障がい者に対して定着指導が行われるよう啓発に努める。					

学生等県内就職加速化事業		決算額	財源内訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
		23,762	23,654		108
将来ビジョン	1 ひらく(3)生き生きと働ける就業環境				
政策項目	-				
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
県内企業の高校生や大学生等の人材育成・確保を支援する枠組みを形成し、企業における人材育成・確保を促進する。また、就職情報サイトでの県内企業の情報発信を強化するとともに、大阪で県内企業紹介フェアを開催し、県内企業の情報発信を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
(1) 高校生のキャリア教育					
県内高等学校6校で仕事の魅力講座や企業訪問を実施した。					
	高校名	日時	参加人数	内容	
	鳥取中央英高校	6/9	299人	講義を受講	
	八頭高校	6/11	75人	企業を訪問	
	米子高校(3回)	7/7, 9/15, 10/13	330人	講義を受講	
	鳥取東高校(1回目)	10/26	284名	企業を訪問	
	鳥取東高校(2回目)	2/10	284人	講義を受講	
	青谷高校	11/10,17	45人	講義を受講	
	米子南高校	2/8	153人	講義を受講	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>&lt;参加した生徒の声&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来は鳥取に帰ってきて、地域貢献を盛り上げていきたいと思った。</li> <li>・世界で活躍している企業が鳥取県内にあることに、驚いた。</li> <li>・社員一人ひとりの生き生きとした姿や、新しいことに挑戦していく理念にとっても共感できた。</li> </ul> </div>					
(2) 大学生を対象としたとっとりインターンシップ					
主に夏と春の2回インターンシップを実施した。(受入協力企業数:135社、参加学生数:248名(うち県外学生68名))					
【対象】大学生、短大生、高専生、専門学校生					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>&lt;参加した学生の声&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業の現場に入ること、緊張感とやる気が出た。</li> <li>・お客様ではなく、社員として受け入れてくれたことで、本気度が増した。</li> <li>・日、時間単位のスケジュールがあり、メリハリが良かった。</li> </ul> </div>					
(3) インターンシップ関連情報発信					
学生に親しみやすいWEBサイトを立ち上げ、インターンシップ受入企業と実習内容をページ内で検索できるようにしたほか、体験者の話を掲載するなど、インターンシップ情報の発信を強化した。※H29.4-5月アクセス3,310件					
(4) 県内企業人材確保力アップセミナー					
人材確保につなげるため、企業の魅力を発信し、職場環境の改善などに取り組むセミナーを開催。(東部、西部)					
	人材育成研修		SNS活用研修		
日時	9/14, 27	9/15, 28	10/13, 20	10/14, 10/21	
場所	とりぎん文化会館	国際ファミリープラザ	ホテルモナーク鳥取	国際ファミリープラザ	
参加人数	16社、22名		28社、34名		
(5) とっとり就活応援団活動事業					
県内企業の若手社員(とっとり就活サポーター)が、鳥取県での暮らし及び県内就職の魅力を直接学生に伝える交流会を開催。鳥取県のPRについて、SNS等で友人等に拡散することに協力していただける学生が、とっとり応援メッセージとして登録。					
【交流会等開催回数】21回(鳥取県内8回、県外(東京、大阪、山口、岡山、鳥根等)13回)					
【参加学生数】延べ294名 ※とっとり就活サポーター35名、とっとり応援メッセージ44名					
(6) 保護者宛ての県内就職情報の送付					
大学等に進学した県内高等学校の卒業生の保護者又は学生約5,000人に、県内就職情報(IJUターン冊子、奨学金返還助成のチラシ、インターンシップパンフレット、各種イベントチラシ等)を年6回送付し、就職イベント等の参加につながった。					
(7) 中小企業情報発信助成					
県内中小企業が大手就職情報サイトを利用することにより、県内での就職を希望する者(IJUターンを希望する大学生・転職希望者、離職者等)に対して、自社の採用情報・魅力を発信し、人材確保につなげた。(4社利用)					
(8) とっとりIJUターン就職・転職フェアin大阪					
鳥取の企業情報等を伝え魅力を感じてもらうことでIJUターンを促進する企業紹介フェアを大阪で開催した。(参加企業28社、参加者35名)					
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
大学生のインターンシップの参加促進に当たり、県外事務所とも連携し、県内出身学生が多い大学等に計30校に直接アプローチをするなど、PRに努めた。特に、インターンシップへの参加実績がない大学へのアプローチを強化した。					
ウ 成果					
県内企業の魅力を学生等に発信することにより、県内に就業することへの理解が深まった。					
新規事業として取り組んだとっとり就活応援交流会では、就職コーディネーターやインターンシップコーディネーターも参加することで、就活前から採用までの一連の就職支援を学生に紹介する事ができ、県内就職の具体的なイメージを学生に伝えることができた。					
エ 課題					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県元気づくり総合戦略のKPIでは、県内大学生の県内就職率44.3%(H27実績32.0%)、県外大学進学者の県内就職率40%(実績31.6%)等を掲げており、企業の採用意欲が高い中で、より多くの学生に県内企業の情報を伝え、イベントへの参加者増、IJUターン就職促進を進める必要がある。</li> <li>・広報誌、学生目線のWebサイトによる県内企業や県内で働くことの魅力の発信を進めると同時に、さらに県外大学等で実施している就活イベントと連携するなど、学生に身近な場所で直接学生に伝えていく情報発信に取り組む必要がある。</li> </ul>					

とっとりふるさと就職応援事業 (5月補正予算)	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	23,856	11,309		12,547

将来ビジョン 1 ひらく(3)いきいきと働き続ける就業環境

政策項目 -

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県では、高校卒業後、約半数の2,500人が県外に進学し、進学・就職を機に若者が県外流出している要因としては、近年、企業誘致や県内企業の事業拡大等により、雇用の場が大幅に増えているにもかかわらず、若者及び保護者が、鳥取県には魅力ある企業がないと思っていることが大きい。そこで、魅力ある企業や若者が活躍できる場があることをきめ細かく発信し、県内就職を考える若者を伴走型で応援する。

(イ) 事業の実施状況

#### ○学生に届く情報発信の見直し・強化

(1)株式会社マイナビからのアドバイス

学生の県内就職を促進させるための効果的な情報発信方策など、県の就職関連施策の改善を図るため、マイナビのノウハウ等に基づきアドバイスをいただいた。また、企業の採用活動を成功させ、企業力をアップするためのノウハウについて、学生対応ハンドブックを作成した。今後、企業が参加するセミナーなどで配布する。

(2)県内就職のための企業向け、学生・保護者向けセミナーの開催

#### ○企業向けセミナー

日時・場所	1/26(木)米子コンベンションセンター	1/27(金)とりぎん文化会館
県内企業採用力アップセミナー	18人	36人

#### 【参加企業の声】

・とてもいろいろな気づきがあり参考になった。・実際に説明会などで実行できるようなことを教えていただいた。一から採用姿勢を見直したい。・プレゼンの内容等、学生の欲しい情報につなげることができそうだと感じた。

#### ○学生・保護者向けセミナー

日時・場所	2/25(土)とりぎん文化会館	2/26(日)米子コンベンションセンター
県内就職のための学生・保護者向けセミナー	32人	39人

#### 【参加した学生・保護者の声】

・企業分析の取組み方に役に立ち、就職のために何をしたらよいか勉強になった。・子どもと話す時に具体的な将来像から就職を捉えるきっかけとなると思う。自己分析から企業分析を踏まえて、就活に望んでいくように努めたい。

#### ○中高生への県内産業紹介

(1)教員を対象とした企業見学会の実施

	実施日	訪問企業	参加者合計	参加者内訳			
				中学校教員	高校教員	企業	その他
東部	H29.1.24	安田精工(株)	30	5	21	3	1
中部	H28.12.15	神鋼機器工業(株) (有望湖楼)	14	2	12	0	0
西部	H28.11.24	ファミリーイナダ(株)	29	1	22	2	4
合計			73	8	55	5	5

※東部は大雪による対応のため、中学校教員を中心にキャンセルがあった。

(2)専門機関、教育委員会と連携し、生徒向けの「鳥取県産業・企業魅力紹介パンフレット」を作成し、授業等での活用や保護者にも県内企業を知っていただくため、県内の高等学校に配布した。

#### ○大学等との連携による伴走型の県内就職支援事業

(1)大学連携コーディネーターをふるさと鳥取県定住機構に配置し、県外大学を訪問して、連携事業を行い、県内就職に関する情報提供や就職相談に応じた。

(2)県内学生の県内就職を促進するため、企業バス見学会を実施

	見学先	見学先	参加学生
11月19日	公立鳥取環境大学	三光、流通	16
11月28日	鳥取大学	ファミリーイナダ、美保テクノス、ケイズ	22
12月10日	公立鳥取環境大学	中央印刷、大江ノ郷(ひよこカンパニー)、アクシス	28

#### ○とっとりふるさと就職の魅力発信事業

(1)学生目線の「とっとり就活情報サイト」及び「とっとり学生登録サイト」を開設し、ふるさと鳥取県定住機構に配置した情報発信専門員により、学生登録者、大学及び専門学校等への情報発信を行った。

(2)日本海新聞に、連載記事8回及び特集記事を掲載し、保護者や県民向けに県内産業の動きや若者が企業で活躍していることを紹介した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

学生等県内就職加速化事業を強化するために5月補正予算で充実を行った。

ウ 成果

・見学会では、HPや合同説明会では知ることができない企業の雰囲気、職場の様子等を知る良い機会を提供できた。  
・とっとり就活情報サイトに、県内企業情報、IJUターンして県内で活躍する若手社員及び元気な企業を紹介するWEBマガジン、インターンシップ情報、県内就職イベントなどを集約し、県内就職情報を届けやすくした。

エ 課題

・鳥取県元気づくり総合戦略のKPIでは、県内大学生の県内就職率44.3%(H27実績32.0%)、県外大学進学者の県内就職率40%(実績31.6%)等を掲げており、企業の採用意欲が高い中で、より多くの学生に県内企業の情報を伝え、イベントへの参加者増、IJUターン就職促進を進める必要があり、広報誌、学生目線のWebサイトによる県内企業や県内で働くことの魅力の発信を進めると同時に、県外大学で開催されるイベントへ参加し、学生に直接情報を提供できるようにする必要がある。

鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
	134,825	0	25,893	108,932

将来ビジョン 1 ひらく (3) 生き生きと働ける就業環境

政策項目 -

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア) 目的

県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。

##### (イ) 事業の実施状況

##### 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の概要

対象者	県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学院、大学、短大、高専、職能大の新卒者及び既卒者(35歳未満) ア) 日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ) 鳥取県育英奨学資金 ウ) その他の奨学金 ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象
対象業種	ア) 製造業 イ) IT企業 ウ) 薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ) 建設業・建設コンサルタント業 オ) 旅館・ホテル業
対象人数	180名
助成率及び限度額	ア) 無利子奨学金 ・助成率 貸与奨学金×1/2 ・上限 大学院・薬学部216万円、大学144万円、短大・高専72万円 イ) 有利子奨学金 ・助成率 貸与総額金×1/4 ・上限 大学院・薬学部108万円、大学72万円、短大・高専36万円 既卒者についても、上記基準を適用
助成方法	支給決定額を8年に分けて、対象者本人の就業状況と奨学金返還状況を確認した後に支給 ※原則、8年間の就業継続努力義務を課す。(自己都合により離職した場合は、助成金の返還)
基金積立金額	318,624千円(県:286,379千円、民間寄附32,245千円)

##### イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・業界の協力が得られた建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を対象業種に追加し、助成対象を150人から180人に拡大してより多くの大学生等の県内就職を促した。

・平成28年8月に国(内閣府)から企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の認定を受け、鳥取県に縁のある鳥取県外本社企業から寄附を頂いた。

・県内外で開催される就職フェアや、大学生を対象とした交流会等のイベントや保護者向け発送の機会をとらえて広くPRを行った。

##### ウ 成果

・奨学金認定募集枠180名の募集に対して、平成28年度は116名の認定を行った。

・認定者216名(H27 100名、H28 116名)のうち、76名(H27 55名・H28 21名)が県内就職し、7,075,154円助成した。

・平成29年度は既卒を含め80名程度(平成28年度までの認定者のうち平成29年度交付申請予定者)が就職予定となっている(平成28年度認定状況 単位:人)

支給対象者認定数	製造業	IT企業	薬剤師	建設業	建設コンサルタント業	旅館ホテル業
116人(県内37人・県外79人)	47	21	12	18	16	2

・民間企業からの寄附は22件18,680千円の寄附(うち、企業版ふるさと納税対象8件)を頂いた。

寄附件数	寄附企業	
	企業版ふるさと納税対象	
22件(18,680千円)	8件(4,700千円)	(株)山陰合同銀行外21件

##### ○利用者の声

・県内就職で奨学金返還制度が利用できたので、生活にゆとりが生まれた。

##### エ 課題

・認定者募集枠180名に対し、認定者数116名と認定人数が伸び悩んだため、周知活動を行い、広く本助成金を認知していただくと同時に、学生及びIJUターンによる県内就職を推進する取組みと連携して、本事業を推進する必要がある。

## 7 決算調書

## 一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳	労働費国库補助金	(0)	(0)	(55,379,000)	(82,706,534)	(82,706,534)	(0)	(0)		
		0	39,000,000	55,379,000	93,706,534	93,706,534	0	0		
	商工費国库補助金	(0)	(0)	(32,550,000)	(31,609,994)	(31,609,994)	(0)	(0)		
		0	26,115,000	32,550,000	42,919,260	42,919,260	0	0		
歳	利子及び配当金	228,000	0	228,000	80,071	80,071	0	0		
	労働費寄付金	5,000,000	15,000,000	20,000,000	18,680,000	18,680,000	0	0		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入	0	243,216,000	243,216,000	243,215,552	243,215,552	0	0		
	未来人材育成基金繰入	19,440,000	0	19,440,000	7,135,120	7,135,120	0	0		
入	雑入	335,000	0	335,000	1,009,252	1,009,252	0	0		
	前年度繰越金	(0)	(0)	(621,000)	(621,000)	(621,000)	(0)	(0)		
		0	0	621,000	621,000	621,000	0	0		
	合計	25,003,000	323,331,000	463,884,000	407,366,789	407,366,789	0	0		

## 一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額	決算額の内訳		翌繰越額	年度越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額			本庁	出納機関				
歳	一般管理費	0	0	94,460	94,460	94,460	94,460	0	0	0		
	労政総務費	(0)	(0)	(56,000,000)	(55,003,334)	(55,003,334)	(0)	(0)	(0)	(996,666)		
		665,450,000	183,004,000	56,000,000	826,588,911	796,105,034	30,483,877	0	0	77,865,089		
出	商業振興費	1,149,000	0	1,149,000	41,880	41,880	41,880	0	0	1,107,120		
	工鉦業総務費	(0)	(0)	(32,550,000)	(23,761,551)	(23,761,551)	(0)	(0)	(0)	(8,788,449)		
		29,825,000	37,002,000	32,550,000	80,619,831	80,619,831	0	0	0	18,757,169		
	合計	(0)	(0)	(88,550,000)	(78,764,885)	(78,764,885)	(0)	(0)	(0)	(9,785,115)		
		696,424,000	220,006,000	88,550,000	907,345,082	876,861,205	30,483,877	0	0	97,729,378		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
赴任旅費	94,460	94,460	0	0	旅費条例における赴任をした場合に支給する旅費
目計	94,460	94,460	0	0	
(労政総務費)					
(主)女性・中高年者就業支援事業	97,129,000	95,350,473	0	1,778,527	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)障がい者就業定着強化事業	35,055,000	24,175,400	0	10,879,600	主な事業に関する調べ記載のとおり 不用額は、「訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金」における返戻が主たる理由。
障がい者就業支援事業	47,563,000	39,372,766	0	8,190,234	障がい者の就業支援や定着支援の体制強化のため、県内3か所の各障害者就業・生活支援センターに職場開拓支援員等を配置するとともに、県版ジョブコーチセンターを倉吉市及び米子市に設置して、ジョブコーチ支援の充実に努めた。
(主)若年者就業支援事業	58,970,000	55,348,318	0	3,621,682	主な事業に関する調べ記載のとおり
若年者就職・定着一貫支援事業	10,716,000	10,714,332	0	1,668	座学による就職基礎講座と職場での就労体験とを組み合わせ、実際に就職した状況に近い体験を行うことで、就職に対する若年者の職業意識形成を図り、講習修了後も就職活動支援並びに就職後の職場定着を促進した。 (東・中・西部で各2回実施し、44名が受講、うち24名が就職した)
鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	15,312,000	14,647,827	0	664,173	ハローワークが廃止された八頭郡・境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供した。
若者サポートステーション運営事業	22,386,000	21,704,386	0	681,614	鳥取市と米子市に「若者サポートステーション」を設置し、他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者、ニートや引きこもり等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者に対し就職支援を行った。
緊急雇用創出事業	243,407,000	243,406,326	0	674	離職を余儀なくされた労働者、中高年齢者等の失業者、新卒未就職者などに対して、短期的な雇用機会を創出するとともに、地域の実情に応じた人材育成等を実施した。基金の執行残額を国へ返還した。
労働移動緊急対策事業	45,000,000	38,500,000	0	6,500,000	事業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する者を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給し、労働移動の支援を通して雇用の維持・安定を図った。
鳥取県技術人材バンク運営事業	13,774,000	11,924,681	0	1,849,319	県内企業への就職を希望する技術的・専門的人材(求職者)の情報と技術的・専門的人材を求める県内企業(求人企業)の求人情報を蓄積し、両者の最適なマッチングを支援する「鳥取県技術人材バンク」の運営を行った。
女性の創業支援事業	1,636,000	1,543,800	0	92,200	県内で女性が創業しやすい環境を整備する一環として、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催するとともに、創業後間もない女性起業家を対象とした事業継続に向けた支援や、創業した女性同士のネットワークづくりを目的としたセミナーを開催し、女性の創業を支援した。(女性のためのファーストステップセミナーを東・中・西部で計3回開催し、37名が受講。女性起業家のためのフォローアップセミナーを東・西部で計2回開催、14名が受講した。)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 正規雇用転換促進助成金事業	60,000,000	56,300,000	0	3,700,000	非正規雇用から正規雇用への転換を行った事業主に対し、転換者一人あたりにつき30万円を支給。転換者がひとり親であれば10万円を加算。 平成28年度実績188名。
特例子会社設立等助成金	3,750,000	3,750,000	0	0	障がい者を新たに正規雇用して特例子会社等を設立する企業に対して、経費の一部を助成した。 ・平成27年度認定企業1社 ・平成28年度認定企業1社
(主) 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	172,009,000	134,824,741	0	37,184,259	主な事業に関する調べ記載のとおり
I J Uターン県内就職促進強化事業	21,747,000	20,022,527	0	1,724,473	I J Uターン就職促進のため、ふるさと鳥取県定住機構の東京・大阪にコーディネーターを配置し、県外等へ県内企業の魅力、支援機関の情報を発信し、I J Uターン就職促進を図った。また県外学生の帰省にあわせて企業紹介フェアを開催した。
目 計	848,454,000	771,585,577	0	76,868,423	
(商業振興費)					
(主) 正規雇用1万人チャレンジ事業	1,149,000	41,880	0	1,107,120	主な事業に関する記載のとおり
目 計	1,149,000	41,880	0	1,107,120	
(工鉱業総務費)					
県内主要製造業再生支援事業	24,586,000	24,586,000	0	0	再生支援プログラム(5~7年)を作成・承認した企業に対し、研究開発・人材育成・設備投資・貨物利用までを一体的に支援するもので、当年度は設備投資にかかる経費の一部を補助した。
(主) とっとりふるさと就職応援事業	28,231,000	23,855,611	0	4,375,389	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) とっとりインターンシップ推進事業	14,010,000	8,416,669	0	5,593,331	県外学生低学年のインターンシップ参加促進のため、学生の旅費の一部助成や通勤費支援を行った。また、インターンシップをはじめとする効果的な情報発信により、県内でも若者が活躍でき、自己実現を果たせる働き場があることを周知し、県内就職への意識付けを働き掛けるため、県外でのガイダンス、インターンシップ関連セミナー、ホームページの改修やスマホから簡単にアクセスできるようQRコードを表示した就活カードを発行し、学生が集まるイベントなどで配布した。
目 計	66,827,000	56,858,280	0	9,968,720	
(労政総務費・明許繰越)					
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	56,000,000	55,003,334	0	996,666	県内企業に対し、攻めの経営戦略(人材、IT投資、ビジネス展開)を促し、戦略実現を担う都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とI J Uターンによる県内就職を促進する。 企業相談件数: 273件 マッチング件数: 10人
目 計	56,000,000	55,003,334	0	996,666	
(工鉱業総務費・明許繰越)					
(主) 学生等県内就職加速化事業	32,550,000	23,761,551	0	8,788,449	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	32,550,000	23,761,551	0	8,788,449	
合 計	1,005,074,460	907,345,082	0	97,729,378	

- 9 予備費の充用調べ … 該当なし
- 10 繰越関係調べ … 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
  - (1) 分担金及び負担金 … 該当なし
  - (2) 使用料 … 該当なし
  - (3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		4	80,071	80,071	0	0		
		計(節)	4	80,071	80,071	0	0		
本庁執行分計(目)			4	80,071	80,071	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				80,071	80,071	0	0		
合計				80,071	80,071	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	20,000,000	18,680,000	株式会社 山陰合同銀行 外22件	基金設置のため	
合計	20,000,000	18,680,000			



## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑収入		鳥取県正規雇用転換促進助成金返還	2	600,000	600,000	0	0		
		大阪駅前第3ビル9階29号室賃貸借契約書に基づく預託保証金	1	238,400	238,400	0	0		
		平成27年度職員旅費過払い分の返納	3	3,300	3,300	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	84	83,697	83,697	0	0		
		本庁執行分計(目)	90	925,397	925,397	0	0		
		出納機関執行分計(目)		83,855	83,855	0	0		中部総合事務所、西部総合事務所
		目計		1,009,252	1,009,252	0	0		
		合計		1,009,252	1,009,252	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 収入未済額調べ … 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ … 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							27年度までの執行額	28年度執行額	29年度以降の執行予定額		
平成27年度障がい若ソーシャルコミュニティ創業・企業支援事業	補助	平成27年3月(当初)	平成28年度	6,795,000	9,787,730	0	6,582,730	0	6,582,730	9,787,730	
平成28年度特例子会社設立等助成金補助事業	補助	平成28年3月(当初)	平成29年度～平成30年度	21,250,000	7,500,000	0	0	3,750,000	3,750,000	7,500,000	
平成27年度鳥取県未来人材育成奨学金助成事業	補助	平成27年6月(補正)	平成28年度～平成38年度	170,708,000	170,708,000	0	5,899,966	164,808,034	170,708,000	170,708,000	
平成28年度鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	補助	平成28年3月(当初)	平成29年度～平成42年度	183,690,000	183,690,000	0	0	183,690,000	183,690,000	183,690,000	
平成25年度県内主要製造業再生支援事業補助	補助	平成25年6月(補正)	平成26年度～平成31年度	93,840,000	100,000,000	0	0	93,840,000	93,840,000	100,000,000	
平成26年度県内主要製造業再生支援事業補助	補助	平成26年3月(当初)	平成27年度～平成32年度	88,773,000	112,500,000	2,130,000	24,586,000	64,213,000	90,903,000	112,500,000	
平成26年度県内主要製造業再生支援事業利子補助	補助	平成26年3月(当初)	平成27年度～平成32年度	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
平成25年度中高年者就業支援業務委託	委託料	平成25年12月(補正) 平成26年2月(補正)	平成26年度～平成28年度	114,792,000	194,045,738	0	50,091,944	91,866,970	192,869,618	192,869,618	
合 計				681,048,000	779,431,468	52,221,944	87,979,400	603,368,004	743,543,348	778,255,348	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金  
 (2) 補助金  
 予算科目(労政総務費)  
 ① 国 補 分 … 該当なし  
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日			概算 精算 の別	支出年月日	金 額	
障がい者ソーシャルコミュニケーション 創業・起業支援事業 (H26年度)		合同会社楽志 外1件		18,346,000	-	H27.6.22 外	H28.9.2 外	H27.6.22 外	H28.9.2 外	(概算)	(H28.3.15)	(3,205,000)	(文書ID:15-00152880) ※平成27年度支出のため執行額 の合計に含めない。
				(補助率:2/3)	H27.5.29 外	H28.6.21 外	-	精算	H28.10.3	1,582,730	文書ID:16-00076354		
鳥取県特例子会社設立等助成 金 (H27年度)		有限会社ドアーズ		17,446,000	(H28.3.24) H28.8.19	-	H29.3.28	-	H29.3.28	精算	H29.4.25	3,750,000	文書ID:16-00179767
				(補助率:2/3,1/2)	H29.3.3	-	-	精算					
鳥取県訪問型ジョブコーチ設置 促進事業補助金 (H28年度)	訪問型ジョブコーチを配置する 社会福祉法人等に対する補助	社会福祉法人鳥取県 厚生事業団 外4件		6,266,196	H28.7.14 外	H29.3.31	H29.5.2 外	-	H29.5.2 外	精算	H29.5.15	2,080,977	新規 文書ID:17-00025838
				(補助率:10/10)	H28.7.20 外	H29.4.17 外	H29.3.13	精算	H29.5.15	1,904,419	文書ID:17-00025639		
				6,266,196	H28.7.20 外	H29.4.17 外	H29.5.15	H29.5.15	H29.5.15	精算	H29.5.15	134,400	文書ID:17-00024768
										精算	H29.5.15	806,400	文書ID:17-00017774
										精算	H29.5.18	1,340,000	文書ID:17-00032039





## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)			契約期間	支出 区分		支出 年月日
労政総務費	単県	女性・中高年者就業 支援事業業務委託	株式会社パソナ	114,792,000	(H26.3.28) 113,611,148 (H28.7.1) 194,045,738	H26.4.1 H29.3.31 ~ H26.4.1 H29.3.31 ~ (免除)	H26.3.27 (免除) H28.3.25 (免除) H28.6.27 (免除)	H28.5.6他 H28.5.9他	精算 概算 精算 精算 精算 概算 概算 概算 概算 精算	文書ID:17-00026419他 596,000 1,730,160 23,184,668 23,184,666 22,697,476 9,956,000 6,855,000 9,956,000 6,852,000 △ 5,387,233 6,624,000 3,761,000 6,624,000 3,757,000 △ 5,511,184 545,400 648,000 475,200 380,160 356,400 166,320 181,440 120,960 519,790	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 プロポーザルによる随意契約
労政総務費	単県	東・中部地区障がい 者就業支援業務委 託包括契約	社会福祉法人鳥取県 厚生事業団	-	(H28.4.1) 33,619,000 ( )	H28.4.1 H29.3.31 ~	H29.3.31 随	H29.5.8	概算 概算 概算 概算 精算	文書ID:17-00030126 既存の障害者就業・生活支援センターの 体制を強化し、障がい者就業を促進するこ とを目的としており、社会福祉法人鳥取県 厚生事業団以外は納入することができな いため。	
労政総務費	単県	西部地区障がい者 就業支援業務委託 包括契約	社会福祉法人あしー と	-	(H28.4.1) 20,786,000 ( )	H28.4.1 H29.3.31 ~	H29.3.31 随	H29.5.11	概算 概算 概算 概算 精算	文書ID:17-00034152 既存の障害者就業・生活支援センターの 体制を強化し、障がい者就業を促進するこ とを目的としており、社会福祉法人あしー と以外は納入することができないため。	
労政総務費	単県	障害者就業・生活支 援センター及び障が い者職場定着推進 センターホームペー ジ制作及び運用業 務委託	株式会社エムアンド エムドットコー ポレーション	-	(H29.1.27) 545,400 ( )	H29.1.27 H29.3.31 ~	H29.3.31 随	H29.5.11	精算	文書ID:17-00032197	
労政総務費	単県	鳥取県技術人材ハ ブ機能強化業務	株式会社ビズリーチ	648,000	(H28.7.1) 648,000 ( )	H28.7.1 H29.3.31 ~	H29.3.31 随	H29.5.1	精算	文書ID:17-00001663外 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
労政総務費	単県	パソコン講習業務 (東部地区)	(株)情報サービスマ ン	956,660	(H28.5.31) (単価 税抜) 2,200円/h ( )	H28.5.31 H29.3.31 ~	H29.3.31 随	H29.4.4	精算 精算 精算	文書ID16-00032824	
労政総務費	単県	パソコン講習業務 (中部地区)	(株)アピオン	709,780	(H28.6.6) (単価 税抜) 2,800円/h ( )	H28.6.6 H29.3.31 ~	H29.3.31 随	H29.1.13	精算	文書ID16-00036004	
労政総務費	単県	パソコン講習業務 (西部地区)	(有)米子情報処理セ ンター	956,660	(H28.5.31) (単価 税抜) 2,800円/h ( )	H28.5.31 H29.3.31 ~	H29.3.31 随	H29.4.12	精算 精算	文書ID16-00032822	
労政総務費	単県	女性のための創業 ファーストステップセ ミナーに係る講義	(株)システムブレ ン	785,000	(H28.6.2) 519,790 ( )	H28.6.2 H28.6.9 ~	H28.6.9 随	H28.6.16	精算	文書ID16-00034960 前回のセミナーで評価の高かった講師に 依頼するため、当該講師が登録されてい る講師紹介会社と契約	

予算科目 (目)	国 庫 単 独 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納付 年月日)		完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額		契約期間	契約形態		支出 年月日	支出 区分	金 額	
					変更契約(最終)	契約額							
労政総務費	単 独	女性起業家のための のフューチャーアップセミ ナーに係る講義	(株)システムブレ ン	523,000	( ) 350,800	~ H28.12.7	(免除)	H28.12.7	精算	H28.12.14	350,800	文書ID16-00092004 前回のセミナーで評価の高かった講師に 依頼するため、当該講師が登録されてい る講師紹介会社と契約	
労政総務費	単 独	UUタウン県内就職 促進強化事業	公益財団法人ふるさ と鳥取県定住機構	17,755,000	(H28.4.1) 17,755,000	~ H28.4.1 H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概算 概算	H28.4.28 H28.10.18	8,877,500 8,877,500	文書ID17-00024914	
労政総務費	国 庫	とっとりプロフェッショ ナル人材戦略拠点 運営事業	一般社団法人鳥取県 経営者協会	-	(H28.3.31) 55,378,667	~ H28.4.1 H29.3.31	( )	H29.3.31	概算 概算	H28.4.26 H28.7.19 H28.10.7	24,833,952 15,280,056 9,776,099	文書ID:17-00024916 随意契約:地方自治法施行令 第167条の 2第1項第2号 ※明許	
労政総務費	国 庫	とっとり若者サポート ステーション運営業 務委託料	社会福祉法人 鳥取こども学園	9,956,000	(H28.4.1) 9,955,635	~ H28.4.1 H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概算 精算	H28.6.1 H29.5.26	9,955,635 △335,014	文書ID15-00182432 本事業は、厚生労働省委託事業の受託団 体への県上乗せ事業を委託するものであ り、厚生労働省委託事業の受託団体のみ が実施可能のため。	
労政総務費	国 庫	よなご若者サポート ステーション運営業 務委託料	社会福祉法人 鳥取こども学園	10,275,000	(H28.4.1) 10,274,991	~ H28.4.1 H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概算 精算	H28.6.3 H29.5.26	10,274,991 △344,398	文書ID15-00182444 本事業は、厚生労働省委託事業の受託団 体への県上乗せ事業を委託するものであ り、厚生労働省委託事業の受託団体のみ が実施可能のため。	
労政総務費	国 庫	若年者就職・定着一 貫支援事業	(株)ナレッジサポー ト	12,598,000	(H28.6.9) 12,597,431	~ H28.6.9 H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概算 概算 精算 精算	H28.7.5 H28.10.18 H28.12.14 H29.5.2	4,684,319 1,938,426 1,749,869 2,341,718	文書ID16-00035771 前年度受託業者が蓄積したノウハウ等を 活かし、関係者とのこれまでの信頼関係に より業務を円滑に遂行しさらに質の高い事 業が期待できるため前年度受託業者と契 約	
予定価格が50万円 未満のもの											1,379,358		
本行執行分計											242,882,461		
出納機関執行分計											381,996		西部総合事務所
目 計											243,264,457		

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 項 の 別	委 託 料 の 名 称	委 託 契 約 の 相 手 方	当 初 契 約			契 約 期 間 (契 約 年 月 日) 契 約 額 契 約 額 (契 約 年 月 日) 契 約 額	入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 年 月 日) 契 約 形 態	完 了 年 月 日 履 行 検 査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格	契 約 額 契 約 額 契 約 額 (契 約 年 月 日) 契 約 額	契 約 期 間 (契 約 年 月 日) 契 約 額 契 約 額 (契 約 年 月 日) 契 約 額				支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
工 鉱 業 総 務 費	単 県	学 生 に 届 く 情 報 発 信 の 見 直 し 強 化 事 業	株 式 会 社 マ イ ナ ビ	2,792,000	(H28.10.3) 2,781,000	H28.10.3 ~ H29.3.31	H28.9.28 (免 除)	H29.3.31	精 算	H29.5.8	2,681,114	文 書 ID: 17-00015445	
工 鉱 業 総 務 費	単 県	と っ と リ イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業	株 式 会 社 マ イ ナ ビ	3,202,200	(H28.10.25) 3,202,200	H28.10.25 ~ H29.3.31	H28.10.21 (免 除)	H29.3.31	精 算	H29.5.9	3,224,880	文 書 ID: 17-00015840	
工 鉱 業 総 務 費	単 県	と っ と リ ふ る さ と 就 職 支 援 事 業	公 益 財 団 法 人 ふ る さ と 鳥 取 県 定 住 機 構	7,638,000	(H29.1.10) 3,510,000	H28.10.25 ~ H29.3.31	随	H29.4.14	概 算	H28.10.8 H28.11.17 H29.5.16	7,638,000 9,883,200 △ 2,199,503	文 書 ID: 17-00024630	
工 鉱 業 総 務 費	単 県	県 内 企 業 魅 力 発 見 支 援 事 業	鳥 取 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	21,967,000	(H28.3.14) 21,967,000	H28.3.14 ~ H29.3.31	(免 除)	H29.3.31	概 算	H28.4.14 H28.7.1 H28.10.11 H29.1.12 H29.5.11	5,000,000 6,000,000 6,000,000 4,967,000 △ 3,213,333	文 書 ID: 17-00012278	
工 鉱 業 総 務 費	単 県	と っ と リ イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業	鳥 取 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	9,409,000	(H28.10.21) 9,409,000	H28.10.21 ~ H29.3.31	(免 除)	H29.3.31	概 算	H28.11.28 H29.5.11	9,409,000 △ 4,217,211	文 書 ID: 17-00013104	
工 鉱 業 総 務 費	国 補	と っ と リ ふ る さ と 魅 力 発 信 事 業 (冊 子 製 作)	(株) シ ン セ イ 堂 デ ザ イ ン	2,862,000	(H29.2.6) 2,797,200	H29.2.6 ~ H29.3.31	H29.1.31 (免 除)	H29.3.30	精 算	H29.5.1	2,797,200	文 書 ID: 17-00002725	
工 鉱 業 総 務 費	国 補	と っ と リ ふ る さ と 就 職 魅 力 発 信 事 業 (地 方 紙 掲 載)	(株) 新 日 本 海 新 聞 社	2,160,000	(H28.11.22) 2,120,040	H28.11.22 ~ H29.3.31	H28.10.7 (免 除)	H29.3.31	精 算	H29.4.27	2,120,040	文 書 ID: 17-00005923	
工 鉱 業 総 務 費	国 補	「キメタ！鳥取で働こ う」パンフレット一部 改変及び印刷業務	(株) シ ン セ イ 堂 デ ザ イ ン	700,000	(H28.12.6) 680,400	H28.12.6 ~ H28.12.12	H28.11.28 (免 除)	H28.12.12	精 算	H29.1.12	680,400	文 書 ID: 16-00120758	
予 定 価 格 が 50 万 円 未 満 の 場 合											194,940		
本 行 執 行 分 計											52,150,427		
出 納 機 関 執 行 分 計											0		
目 計											52,150,427		
合 計											295,414,884		



(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金納 付等年 月日)	完了 年月日 履行検 査月 日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	支出 年月日	支出 区分		金額
企画総務費	国補	産体育休代替職員 人材確保事業業務 委託	株式会社パソナ	1,020,000	(H28.4.1) 1,019,520 ( )	H28.4.1 ~ H29.2.28	H29.2.28 H29.3.21	精算	H29.4.17	644,879	文書ID:16-00174491 随意契約:地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
労政総務費	国補	鳥取県技術人材バ ンク求人・求職者情 報サイト構築及び運 用保守業務委託	公益財団法人ふ るさと鳥取県定住 機構	11,944,800	(H28.11.18) 11,944,800 ( )	H28.11.18 ~ H29.3.31	H29.3.31 H29.4.4	精算	H29.5.16	11,944,800	文書ID:16-00184346外 公財)ふるさと鳥取県定住機 構のウェブシステムを改修し、 構築するため。	
予定価格が50万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										12,589,679		
出納機関執行分計										0		
目計										12,589,679		
合計										12,589,679		

18 工事請負費調べ … 該当なし  
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
ア 土地 … 該当なし  
イ 建物 … 該当なし  
ウ 山林 … 該当なし  
エ 不動産売却 … 該当なし  
オ 財産の交換 … 該当なし  
カ 動産(船舶、浮標、浮橋、浮ドック、航空機) … 該当なし  
キ 物権 … 該当なし  
ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) … 該当なし

ケ 有価証券

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円	千代三洋工業株式会社	
合計	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円		

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	財団法人ふると鳥取県定住機構	基金財産
出資金	1,112,700,000	0	115,000,000	997,700,000	財団法人ふると鳥取県定住機構	地域雇用環境整備基金
合計	1,113,700,000	0	115,000,000	998,700,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 12,290	円 33,600	円 27,558	円 18,332	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	12,290	33,600	27,558	18,332	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 64	枚 60	枚 45	枚 79	
		87,940円		

(3) 基金

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
緊急雇用創出事業臨時特例基金(従来)	円 1	円 0	円 1	円 0	
緊急雇用創出事業臨時特例基金(重点)	2	0	2	0	
緊急雇用創出事業臨時特例基金(震災)	0	0	0	0	
緊急雇用創出事業臨時特例基金(起業支援)	19,004	101	19,105	0	
緊急雇用創出事業臨時特例基金(地域人づくり)	621,579,489	190,673	621,770,162	0	
鳥取県未来人材育成基金	200,000,000	57,917	170,071	199,887,846	
合計	821,598,496	248,691	621,959,341	199,887,846	

(4) 債権 …… 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ …… 該当なし

2.1 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先 住所氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価 本年度の借料		
土地	宅地	とっとり若者仕事ぶらざ 米所者用駐車場	鳥取市富安2-138-4 鳥取市役所駅前南庁舎駐車場	m <sup>2</sup> 100	無	H28.4.1~ H31.3.31	無償	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	使用許可
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造り	とっとり若者仕事ぶらざ	鳥取市厨町7 鳥取アコク生命駅前ビル	(144.4) 72.2	有	H28.4.1~ H29.3.31	月額 224,550	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山好映	3者契約
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造り	とっとり若者サポートステーション	鳥取市厨町7 鳥取アコク生命駅前ビル	66.6	有	H28.4.1~ H29.3.31	月額 165,391	東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山好映	
建物	-	くらし若者仕事ぶらざ	倉吉市山根557-1 ハーブルタウン	(96.03) 6.6	有	H28.4.1~ H29.3.31	月額 18,684	倉吉市山根557-1 ハーブルタウン株式会社 代表取締役 佐藤 義和	4者契約
建物	-	よなご若者仕事ぶらざ よなご若者サポートステーション ミドル・シニア・レディーズ仕事ぶらざ米子	米子市末広町311 イオン米子駅前店	319.9	有	H28.4.1~ H29.3.31	月額 574,754	米子市中町20番地 一般財団法人 米子市開発公社 理事長 角 博明	
合計							11,800,548		

22 職住住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …… 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ …… 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

25 備品の処分状況調べ …… 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …… 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年8月1日	・有	ロッカー(とっとり若者仕事ぶらざ)	1

27 貸付金等状況調べ …… 該当なし

22 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
129	12	0	0	12	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) …………… (0件中0件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …………… (69件中1件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
山口大学、梅田セン タービル	平成28年12月08日 - 平成28年12月09日	就活応援交流会(山口大学)、LO活意見交換会	44,900	
山口大学、福山 ニューキャッスルホ テル	平成29年03月05日 - 平成29年03月06日	山口大学ふるさとUターン相談会出席、福山大学合同企業 説明会出席	43,100	
山口大学	平成29年02月13日 - 平成29年02月14日	ふるさとUターン就職情報コーナー対応	40,680	
千代田区一ツ橋、大 阪市北区梅田	平成28年12月03日 - 平成28年12月04日	鳥取県ふるさと就職セミナーインターンシップガイダンスin 東 京・大阪	36,910	
10日 東京本部 1 1日 日本橋プラザ	平成29年03月10日 - 平成29年03月12日	10日 技術人材バンク東京オフィス打ち合わせ 11日とつとり しまね企業ガイダンス	29,820	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

平成28年11月22日付けの代表監査委員からの注意・通知文書を受けて、すみやかに全員供覧の上、旅行命令の事前申請・承認を受けるとともに、遅くとも2週間以内を目標に復命の上、旅費精算を行うよう指示を行った。また、遅延が見られる職員には、その都度、注意・指導を行うこととした。
--

- 意見、要望等
  - (1) 業務に関する要望等…特になし
  - (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等…特になし